Press Release

令和4年12月27日(火)

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 都野川 直樹 職業安定課長補佐 塩竈 順二

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢(令和4年11月分)について

- 1 令和4年11月の有効求人倍率(受理地別)は1.20倍で、前月から0.01ポイント低下(↓)
- 2 令和4年11月の新規求人倍率(受理地別)は1.84倍で、前月と同水準(→)
- 3 現下の雇用失業情勢は、求人に持ち直しの動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症が 雇用に与える影響を注視する必要がある。(→)
- ・全国の有効求人倍率は 1.35 倍で、長崎県は上から 38 番目、下から 10 番目 (→)
- ※. 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求 職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
- 1 有効求人倍率は、2 か月連続 1.2 倍以上
 - 令和4年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月から0.01ポイント下回った。
 - ① 月間有効求人数(季節調整値)は26,686人で、前月比2.9%減少。
 - ② 月間有効求職者数(同)は22,234人で、前月比1.9%減少。
 - ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.07倍となり、前年同月比0.10ポイント上回った。
- 2 新規求人倍率は、27か月連続 1.5倍以上
 - 令和4年11月の新規求人倍率(季節調整値)は1.84倍となり、前月と同水準であった。
 - ① 新規求人数(季節調整値)は9,513人で、前月比1.7%減少。
 - ② 新規求職者数(同)は5,183人で、前月比1.5%減少。
- 3 新規求人数(原数値)は、前年同月比21か月連続の増加

新規求人数(原数値)は9,325人で、前年同月比5.4%増加。

○雇用形態別では、フルタイム求人が10.4%増加、パートタイム求人が1.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント				
建設業	834人	▲ 3. 5%	2か月振りの減少				
製造業	907人	25.6%	13か月連続の増加				
運輸業・郵便業	492人	47. 3%	4か月連続の増加				
卸売業・小売業	1, 101人	▲ 10.0%	2か月連続の減少				
宿泊業・飲食サービス業	659人	8. 0%	8か月連続の増加				
生活関連サービス業・娯楽業	289人	1. 8%	11か月連続の増加				
医療・福祉	2,876人	4. 5%	7か月連続の増加				
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	948人	16. 9%	4か月連続の増加				

- 新規求職者数(原数値)は、前年同月比5か月連続の減少
 - 新規求職者数(原数値)は 4,552 人で、前年同月比 2.9%減少。
 - ① 雇用形態別では、フルタイム求職者(同)が4.8%減少、パート求職者(同)は0.2%増加。
 - ② 男女別(同)では、男性が9.3%減少、女性が2.0%増加。
 - ③ 新規常用求職者の求職時の状況(同)では、離職者が3.7%減少、在職者が0.4%減少、無業者 が 7.4%減少。
- 5 安定所別有効求人倍率(原数値)は、西海所の 1.53 倍が最も高く、長崎所の 1.14 倍が最も低い。

新規求人の動向(令和4年11月分)

【新規求人(原数値)が前年同月比で増加している主な産業と要因】

製造業 (25.6%増) は、13か月連続の増加

運輸業・郵便業(47.3%増)は、4か月連続の増加

要因:長崎管轄の道路旅客運送業及び道路貨物運送業からの求人が増加

佐世保管轄の道路旅客運送業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業(8.0%増)は、8か月連続の増加

要因:長崎管轄の飲食サービス業からの求人が増加

諌早管轄の宿泊業からの求人が増加

生活関連サービス業・娯楽業(1.8%増)は、11か月連続の増加

要因: 佐世保管轄の娯楽業からの求人が増加

医療・福祉(4.5%増)は、7か月連続の増加

要因:長崎管轄の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加

その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等) (16.9%増)は、4か月連続の増加

要因:長崎管轄の建物サービス業からの求人が増加

佐世保管轄のアウトソーシング業からの求人が増加

【新規求人(原数値)が前年同月比で減少している主な産業と要因】

建設業(3.5%減)は、2か月振りの減少

要因:長崎管轄の建設業からの求人が減少

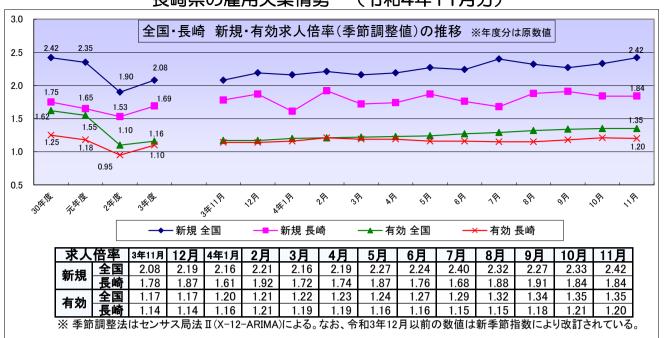
佐世保管轄の建設業からの求人が減少

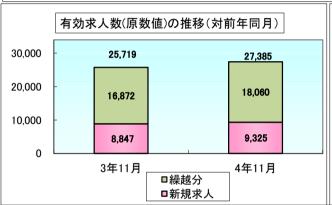
卸売業・小売業(10.0%減)は、2か月連続の減少

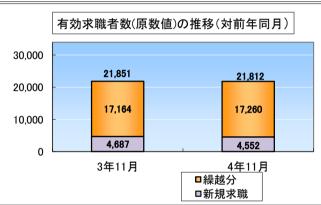
要因:佐世保管轄の小売業からの求人が減少

島原管轄の小売業からの求人が減少

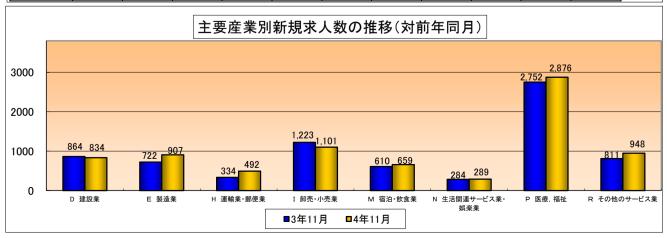
長崎県の雇用失業情勢 (令和4年11月分)











労働市場の動向 令和4年11月分 長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、2ヶ月連続で1.2倍以上となった。

	_	:	年月	4年	4年	3年	前年同月比	4 ± ± -
項	Į į			11月	10月	11月	*前月比	参考事項
	1	月間有効求職者数	(人)	21, 812	22, 681	21, 851	▲0.2	6ヶ月振りに前年比 減
		季節調整值		22, 234	22, 661	22, 310	* ▲1.9	
	2	新規求職申込件数	(人)	4, 552	5, 136	4, 687	▲ 2. 9	5ヶ月連続で前年比 減
		季節調整値		5, 183	5, 264	5, 238	* ▲1.5	
	3	月間有効求人数	(人)	27, 385	27, 189	25, 719	6. 5	20ヶ月連続で前年比 増
		季節調整値		26, 686	27, 469	25, 416	* ▲2.9	
	4	新規求人数	(人)	9, 325	9, 978	8, 847	5. 4	21ヶ月連続で前年比 増
全		季節調整値		9, 513	9, 674	9, 331	* ▲1.7	
	5	紹介件数	(件)	4, 491	4, 795	4, 935	▲ 9. 0	10ヶ月連続で前年比 減
数	6	就職件数	(件)	1, 804	1, 959	1, 842	▲ 2. 1	2ヶ月振りに前年比 減
	7	充足数	(件)	1, 673	1, 852	1, 738	▲ 3. 7	2ヶ月振りに前年比 減
	8	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 26	1. 20	1. 18	0. 08	
		季節調整値		1. 20	1. 21	1. 14	* ▲0.01	
	9	新規求人倍率(4/2)	(倍)	2. 05	1. 94	1. 89	0. 16	
		季節調整値		1. 84	1. 84	1. 78	* 0.00	
	10	就職率(6/2×100)	(%)	39. 6	38. 1	39. 3	0. 3	
	11	充足率(7/4×100)	(%)	17. 9	18. 6	19. 6	▲ 1. 7	
	1	月間有効求職者数	(人)	12, 836	13, 385	13, 241	▲ 3. 1	
	2	新規求職申込件数	(人)	2, 759	3, 074	2, 897	▲ 4. 8	
\\cdot\	3	月間有効求人数	(人)	17, 236	17, 121	16, 208	6. 3	
	4	新規求人数	(人)	5, 779	6, 187	5, 236	10. 4	
を	5	紹介件数	(件)	2, 742	2, 853	3, 070	▲ 10. 7	
除	6	就職件数	(件)	1, 009	1, 109	1, 084	▲ 6. 9	
く 全	7	充足数	(件)	935	1, 066	1, 018	▲8. 2	
数	8	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 34	1. 28	1. 22	0. 12	
	9	新規求人倍率(4/2)	(倍)	2. 09	2. 01	1. 81	0. 28	
	10	就職率(6/2×100)	(%)	36. 6	36. 1	37. 4	▲0.8	
	1	月間有効求職者数	(人)	8, 976	9, 296	8, 610	4. 3	
	2	新規求職申込件数	(人)	1, 793	2, 062	1, 790	0. 2	
パ	3	月間有効求人数	(人)	10, 149	10, 068	9, 511	6. 7	
	4	新規求人数	(人)	3, 546	3, 791	3, 611	▲ 1.8	
タ	5	紹介件数	(件)	1, 749	1, 942	1, 865	▲ 6. 2	
1	6	就職件数	(件)	795	850	758	4. 9	
ム 全	7	充足数	(件)	738	786	720	2. 5	
数	8	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 13	1. 08	1. 10	0. 03	
	9	新規求人倍率(4/2)	(倍)	1. 98	1. 84	2. 02	▲0.04	
	10	就職率(6/2×100)	(%)	44. 3	41. 2	42. 3	2. 0	
.V. 3	医伤害	国敕注けおいサフ 巳注 π (Y_12_APIM/	N 1 -	2七 今和2	在12日11前	の数値は発表節性	が 数により改訂されている。

[※] 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA) による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

^{※ ▲}はマイナス。

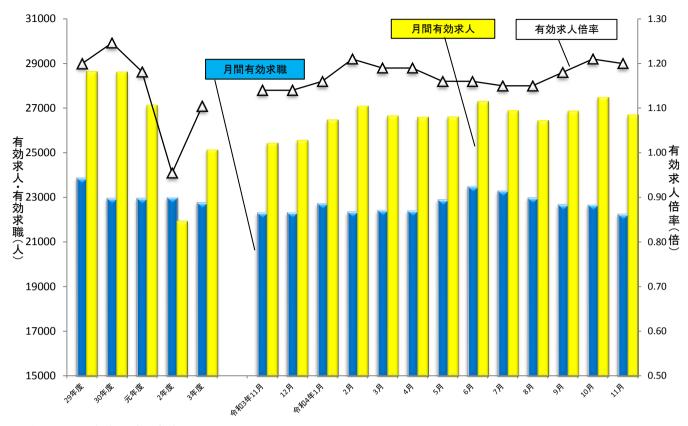
パートを含む常用

		年	月	4年	4年	3年	前年同月比	名 表 声 语
項	į į			11月	10月	11月		参考事項
求		離職者	(人)	2, 670	3, 146	2, 774	▲ 3. 7	
職		うち事業主都合	(人)	507	684	616	▲ 17. 7	
時の		うち自己都合	(人)	2, 027	2, 290	2, 007	1. 0	
状		在職者	(人)	1, 375	1, 400	1, 380	▲0.4	
況		無業者	(人)	475	562	513	▲ 7. 4	
)	1	月間有効求職者数	(人)	7, 979	8, 356	8, 228	▲ 3. 0	18ヶ月連続で前年比 減
保	2	新規求職申込件数	(人)	1, 009	1, 133	1, 035	▲ 2. 5	
受給	3	紹介件数	(件)	1, 149	1, 146	1, 246	▲ 7. 8	
者	4	就職件数	(件)	508	586	507	0. 2	
	5	就職率(4/2×100)	(%)	50. 3	51. 7	49. 0	1. 3	
	1	月間有効求職者数	(人)	7, 700	8, 008	7, 472	3. 1	
55	2	新規求職申込件数	(人)	1, 539	1, 796	1, 533	0. 4	
歳	3	月間有効求人数	(人)	4, 671	4, 690	4, 357	7. 2	
以 上	4	紹介件数	(件)	1, 296	1, 492	1, 282	1. 1	
上常	5	就職件数	(件)	497	546	432	15. 0	
用	6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	0. 61	0. 59	0. 58	0. 03	
	7	就職率(5/2×100)	(%)	32. 3	30. 4	28. 2	4. 1	
	1	月間有効求職者数	(人)	5, 918	6, 189	5, 961	▲0.7	
34 歳	2	新規求職申込件数	(人)	1, 248	1, 417	1, 386	▲ 10. 0	
以下	3	月間有効求人数	(人)	10, 627	10, 639	10, 020	6. 1	
下常	4	就職件数	(件)	451	501	477	▲ 5. 5	
崩	5	有効求人倍率(3/1)	(倍)	1. 80	1. 72	1. 68	0. 12	
	6	就職率(4/2×100)	(%)	36. 1	35. 4	34. 4	1. 7	
		適用事業所数	(件)	24, 948	24, 948	25, 066	▲ 0. 5	
		被保険者数	(人)	360, 513	360, 896	365, 645	▲ 1. 4	33ヶ月連続で前年比 減
雇用		資格取得件数	(件)	3, 602	4, 231	3, 880	▲ 7. 2	
保		資格喪失件数	(件)	3, 787	5, 268	3, 672	3. 1	
険		うち事業主都合	(件)	212	336	226	▲ 6. 2	
		受給資格決定件数	(件)	1, 311	1, 466	1, 127	16. 3	
		受給者実人員	(人)	5, 230	5, 406	5, 325	▲ 1.8	

全国の状況

	107 1	人 <i>ル</i> L						
			参考事項					
項	項目			11月	10月	11月	*前月比	少 行爭填
	7	有効求人倍率	(倍)	1. 39	1. 35	1. 20	0. 19	
全		季節調整値		1. 35	1. 35	1. 17	* 0.00	
数	8	新規求人倍率	(倍)	2. 61	2. 55	2. 25	0. 36	
		季節調整値		2. 42	2. 33	2. 08	* 0.09	
4//		労働力人口	(万人)	6, 889	6, 933	6, 832	0. 8	
総務		うち就業者数	(万人)	6, 724	6, 755	6, 650	1. 1	
省調		うち雇用者数	(万人)	6, 053	6, 081	5, 970	1. 4	
調査		完全失業者数	(万人)	165	178	182	▲ 9. 3	
료		完全失業率(季調値) (%)	2. 5	2. 6	2. 8	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法 II(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

	区分	月間有効	求職者数	月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規习	求人数	新規求	人倍率
年月		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差
令和3年	11月	22,310	▲ 0.6	25,416	2.2	1.14	0.03	5,238	▲ 0.3	9,331	5.8	1.78	0.10
	12月	22,314	0.0	25,547	0.5	1.14	0.00	5,061	▲ 3.4	9,439	1.2	1.87	0.09
令和4年	1月	22,716	1.8	26,461	3.6	1.16	0.02	5,691	12.4	9,149	▲ 3.1	1.61	▲ 0.26
	2月	22,341	▲ 1.7	27,077	2.3	1.21	0.05	5,137	▲ 9.7	9,877	8.0	1.92	0.31
	3月	22,414	0.3	26,641	▲ 1.6	1.19	▲ 0.02	5,374	4.6	9,221	▲ 6.6	1.72	▲ 0.20
	4月	22,394	▲ 0.1	26,576	▲ 0.2	1.19	0.00	5,465	1.7	9,499	3.0	1.74	0.02
	5月	22,882	2.2	26,590	0.1	1.16	▲ 0.03	5,428	▲ 0.7	10,145	6.8	1.87	0.13
	6月	23,475	2.6	27,283	2.6	1.16	0.00	5,549	2.2	9,753	▲ 3.9	1.76	▲ 0.11
	7月	23,282	▲ 0.8	26,882	▲ 1.5	1.15	▲ 0.01	5,373	▲ 3.2	9,047	▲ 7.2	1.68	▲ 0.08
	8月	22,967	▲ 1.4	26,427	▲ 1.7	1.15	0.00	5,029	▲ 6.4	9,457	4.5	1.88	0.20
	9月	22,665	▲ 1.3	26,854	1.6	1.18	0.03	5,189	3.2	9,902	4.7	1.91	0.03
	10月	22,661	▲ 0.0	27,469	2.3	1.21	0.03	5,264	1.4	9,674	▲ 2.3	1.84	▲ 0.07
	11月	22,234	▲ 1.9	26,686	▲ 2.9	1.20	▲ 0.01	5,183	▲ 1.5	9,513	▲ 1.7	1.84	0.00

⁽注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

^{2. ▲}は減少である。

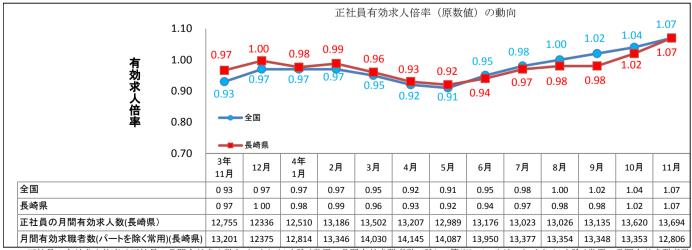
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

			1			1	1.17	成于千有を味い
産業	令和4年11月	令和4年10月	令和3年11月	対前月差	(対前月比)	対前年同月差		(対前年同月比)
合 計	9,325	9,978	8,847	▲ 653	(▲ 6.5)	478	(5.4)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	112	116	149	4 4	(▲ 3.4)	▲ 37	(▲ 24.8)
C鉱業,採石業,砂利採取業(05)	18	5	18	13	(260.0)	0	(0.0)
D建設業(06~08)	834	982	864	▲ 148	(▲ 15.1)	▲ 30	(▲ 3.5)
E製造業(09~32)	907	954	722	▲ 47	(▲ 4.9)	185	(25.6)
09食料品製造業	237	282	215	▲ 45	(▲ 16.0)	22	(10.2)
11繊維工業	77	46	33	31	(67.4)	44	(133.3)
21窯業・土石製品製造業	37	33	29	4	(12.1)	8	(27.6)
24金属製品製造業	78	76	92	2	(2.6)	▲ 14	(▲ 15.2)
25はん用機械器具製造業	48	55	40	▲ 7	(▲ 12.7)	8	(20.0)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	69	148	22	▲ 79	(▲ 53.4)	47	(213.6)
29電気機械器具製造業	38	12	14	26	(216.7)	24	(171.4)
30情報通信機械器具製造業	1	9	26	▲ 8	(▲ 88.9)	▲ 25	(▲ 96.2)
28,30ハードウェア製造関係	70	157	48	▲ 87	(▲ 55.4)	22	(45.8)
31輸送用機械器具製造業	242	227	200	15	(6.6)	42	(21.0)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	3	2	1	(33.3)	2	(100.0)
G情報通信業(37~41)	210	118	146	92	(78.0)	64	(43.8)
H運輸業, 郵便業(42~49)	492	578	334	▲ 86	(▲ 14.9)	158	(47.3)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,101	1,127	1,223	▲ 26	(▲ 2.3)	▲ 122	(▲ 10.0)
J金融業, 保険業(62~67)	67	98	69	▲ 31	(▲ 31.6)	▲ 2	(▲ 2.9)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	138	129	97	9	(7.0)	41	(42.3)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	115	227	160	▲ 112	(▲ 49.3)	▲ 45	(▲ 28.1)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	659	665	610	▲ 6	(▲ 0.9)	49	(8.0)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	289	365	284	▲ 76	(▲ 20.8)	5	(1.8)
O教育, 学習支援業(81, 82)	167	170	142	▲ 3	(▲ 1.8)	25	(17.6)
P医療, 福祉(83~85)	2,876	3,105	2,752	▲ 229	(▲ 7.4)	124	(4.5)
Q複合サービス事業(86, 87)	119	79	106	40	(50.6)	13	(12.3)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	948	1,111	811	▲ 163	(▲ 14.7)	137	(16.9)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99) 平成25年10月改訂の「日本煙進産業分類」に其	269	146	358	123	(84.2)	▲ 89	(▲ 24.9)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



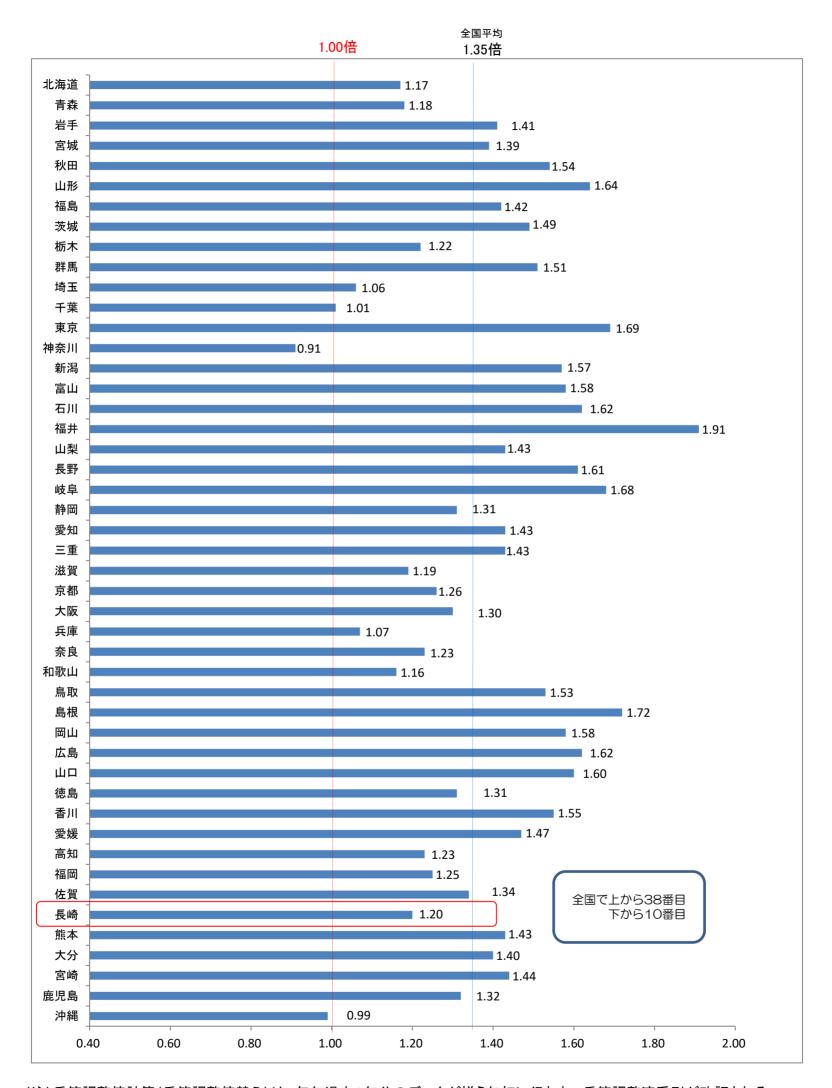
⁽注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国•長崎県•安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

												(字:	学を除さ	パートを	さるの)		
年度等 		季節詞	問整値			原		数					値				
		全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諌 早	大 村	島原	江迎	五島	対馬	壱 岐		
18 4	年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	0.26	0.21	0.37		
19 4	年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	0.29	0.23	0.45		
20 4	年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	0.35	0.23	0.37		
21 4	年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39		
-	年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48		
	年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51		
	年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49		
	年度			0.97	0.75 0.87	0.74	0.62 0.85	0.86	0.83	0.59 0.75	0.78 0.86	0.58	0.66	0.66	0.60		
-	+皮 年度			1.23	1.01	0.87	1.01	1.17	1.16	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64		
-	年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97		
	+ 皮			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14		
30 4	年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23		
元 4	年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98		
2 4	年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82		
3 4	年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07		
2年 1	11月	1.05	0.93	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	0.93	0.92	0.80		
1	2月	r 1.06	0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	1.07	0.94	0.81		
3年	1月	r 1.08	0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	0.98	0.79	0.81		
	2月	1.09	1.00	1.15	1.05	0.89	1.07	1.41	1.16	1.14	1.00	0.96	0.98	0.72	0.81		
	3月	1.10		1.12	1.05	0.89	1.07	1.37	1.18	1.11	1.02	0.96	1.08	0.81	0.88		
	4月	1.09		1.04	0.96	0.82	0.90	1.18	1.10	0.97	0.97	0.81	0.97	0.87	0.89		
	5月 6月	r 1.10	1.04 r 1.04	1.02	0.96	0.80	0.85	1.19	1.12	0.97 1.02	1.03	0.83	1.00	1.04	0.89		
	7月	r 1.14	1.07		1.05	0.86	1.01	1.32	1.13	1.10	1.09	0.78	1.11	1.04	1.04		
	8月	r 1.15		1.12	1.06	0.90	1.06	1.29	1.18	1.07	1.14	0.95	1.15	0.98	1.08		
	9月	r 1.15		1.14	1.08	0.95	1.03	1.24	1.21	1.10	1.20	0.93	1.15	0.99	1.13		
	10月	r 1.16		1.16	1.10	0.94	1.11	1.28	1.30	1.15	1.20	0.96	1.25	1.08	1.02		
1	11月	r 1.17	r 1.14	1.20	1.18	0.97	1.30	1.40	1.37	1.21	1.45	1.09	1.33	1.18	1.06		
1	12月	r 1.17	1.14	1.26	1.25	1.01	1.44	1.52	1.51	1.31	1.51	1.12	1.34	1.08	1.15		
4年	1月	1.20	1.16	1.27	1.25	1.07	1.49	1.42	1.50	1.27	1.38	1.10	1.54	0.97	1.23		
	2月	1.21	1.21	1.28	1.25	1.11	1.39	1.36	1.49	1.28	1.36	1.10	1.50	0.92	1.27		
	3月	1.22	1.19	1.25	1.21	1.07	1.39	1.38	1.39	1.20	1.32	1.10	1.43	0.95	1.17		
	4月	1.23	1.19	1.17	1.11	0.93	1.23	1.31	1.31	1.16	1.23	0.96	1.38	0.99	1.06		
	5月	1.24	1.16	1.15	1.08	0.91	1.20	1.26	1.27	1.04	1.21	0.96	1.30	1.11	1.10		
	6月	1.27	1.16	1.19	1.10	0.92	1.20	1.31	1.30	1.10	1.17	0.97	1.25	1.21	1.04		
	7月	1.29	1.15	1.26	1.14	1.00	1.15	1.27	1.31	1.10	1.24	1.03	1.26	1.30	1.12		
	8月	1.32	1.15	1.29	1.14	0.99	1.28	1.28	1.30	1.07	1.25	1.15	1.22	1.31	1.04		
	9月	1.34	1.18	1.32	1.10	1.03	1.23	1.33	1.40	1.16	1.25	1.19	1.32	1.29	1.11		
	11月	1.35	1.20	1.39	1.26	1.14	1.53	1.36	1.47	1.17	1.30	1.19	1.33	1.38	1.16		
対前年同 * 対前	月差 月差	* 0.00	* ▲ 0.01	0.19	0.08	0.17	0.23	▲ 0.04	0.10	▲ 0.04	▲ 0.15	0.10	0.00	0.20	0.10		

都 道 府 県 別 有 効 求 人 倍 率 : 季 節 調 整 値 (新 規 学 卒 者 を 除 き パ ートタイム を 含 む) 令和4年11月 全国平均1.35倍 [原数値1.39倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」